

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社  
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 道雄  
 (氏名) 羽根田 治久  
 配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169  
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,106	3.5	92	7.9	101	17.7	95	—
24年3月期	3,002	△0.5	86	54.7	86	38.4	△113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.87	—	7.8	3.4	3.0
24年3月期	△18.86	—	△9.5	3.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,070	1,196	39.0	199.38
24年3月期	2,818	1,118	39.7	186.40

(参考) 自己資本 25年3月期 1,196百万円 24年3月期 1,118百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	286	△71	△17	364
24年3月期	88	△142	△31	165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	—	1.5
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	18.9	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、平成26年3月期の配当予想額は未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△4.9	15	△12.5	13	△28.4	11	△11.1	1.83
通期	3,250	4.6	60	△35.4	55	△45.7	50	△47.5	8.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,000,000 株	24年3月期	6,000,000 株
25年3月期	60 株	24年3月期	60 株
25年3月期	5,999,940 株	24年3月期	5,999,940 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、円高やデフレに加え、新興国の景気減速や日中関係の動向等の下振れリスクがあるなか、震災からの復興需要などを背景に穏やかに持ち直しの動きを見せてきました。また、昨年末の政権交代以降、円高修正・株高基調に転じ、企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第にデフレ脱却や景気回復への期待が高まってきております。

このような状況下におきまして、当社は、産業用記録紙・検針紙のコスト競争力強化、既存顧客の深耕、医療分野への販売拡大に注力してまいりました。また、グループ企業との連携による流通・物流分野など今後成長が見込まれる領域への事業展開、当社が半世紀にわたり培った紙加工技術を駆使した差別化商品の開発・投入などに努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、競合他社との厳しい価格競争が続くなか、販売・サービス体制の更なる効率化やエリア・マーケティング、マーケットニーズの深堀・共有化の強化、コスト構造見直し等に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の売上高は3,106百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は92百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は101百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益は95百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。

セグメントにつきましては、従来「計測事業」及び「情報事業」に区分しておりましたが、販売体制の見直しを目的とした組織変更に伴い、当第2四半期累計期間から単一セグメントに変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

#### (次期の見通し)

次期の経済環境は、海外景気の下振れが引き続き我が国経済を下押しするリスクが懸念されるものの、新政権の成長戦略により、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に景気回復への期待感が広がっております。

このような状況下におきまして、当社は協力企業との連携強化により営業力を強化し、ラベル紙の新規市場開拓による事業構造転換を加速させるとともに、生産技術力強化による事業構造改革の施策を着実に推進し、売上拡大及び収益力の向上に、会社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績予想は次のとおり見込んでおります。

#### <次期の業績予想>

売上高は3,250百万円（当期実績3,106百万円に対し4.6%増収）

営業利益は60百万円（当期実績92百万円に対し35.4%減益）

経常利益は55百万円（当期実績101百万円に対し45.7%減益）

当期純利益は50百万円（当期実績は95百万円に対し47.5%減益）

※ 業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ271百万円増加し、1,356百万円となりました。これは、主に資金収支の改善による現金及び預金の増加（199百万円増）と未収入金の増加（89百万円増）、生産効率の改善等によるたな卸資産の減少（60百万円減）等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、1,714百万円となりました。これは、主に償却が進んだことによる有形固定資産の減少（37百万円減）、情報化投資の実施等による無形固定資産の増加（15百万円増）等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ178百万円増加し、960百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴う材料仕入の増加等による支払手形及び買掛金の増加（157百万円増）等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、914百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の減少（8百万円減）等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ77百万円増加し、1,196百万円となりました。これは、主に配当金の支払による減少（17百万円減）はあったものの当期純利益の計上による利益剰余金の増加（95百万円増）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ199百万円増加し、当事業年度末には364百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュフローは215百万円（前年同期は△53百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、286百万円（前年同期比223.6%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上100百万円、減価償却費の計上122百万円、仕入債務の増加157百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、71百万円（同49.7%減）となりました。これはラベル紙などの生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、17百万円（同43.8%減）となりました。これは、配当金の支払額17百万円によるものです。

	第50期 平成21年3月期	第51期 平成22年3月期	第52期 平成23年3月期	第53期 平成24年3月期	第54期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	45.6	44.0	43.3	39.7	39.0
時価ベースの自己資本比率（%）	70.5	73.3	62.8	57.0	56.7
債務償還年数（年）	1.3	0.7	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.9	115.4	289.2	—	—
DEレシオ（%）	18.7	13.1	0.4	—	—
長期借入金（百万円）	140	65	5	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。このような観点から、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、株主優待制度を含め利益配分につきましては、配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円50銭とさせていただきます。従いまして、中間配当金1株当たり1円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり3円となります。

次期に係る剰余金の配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社により構成されております。当社は、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用紙、ラベル紙等の製造・販売を主たる業務内容としております。

当社及び親会社並びに代理店等を経由して販売する体制となっております。

① 記録紙関連・・・主要製品は工業計測用記録紙、医療用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンなどであります。

計測用記録紙は、半世紀にわたり培った紙加工技術で製紙メーカーと共同で開発したもので、工業計器をはじめ、環境計測用や分析計用、気象観測用など様々な用途で利用されております。

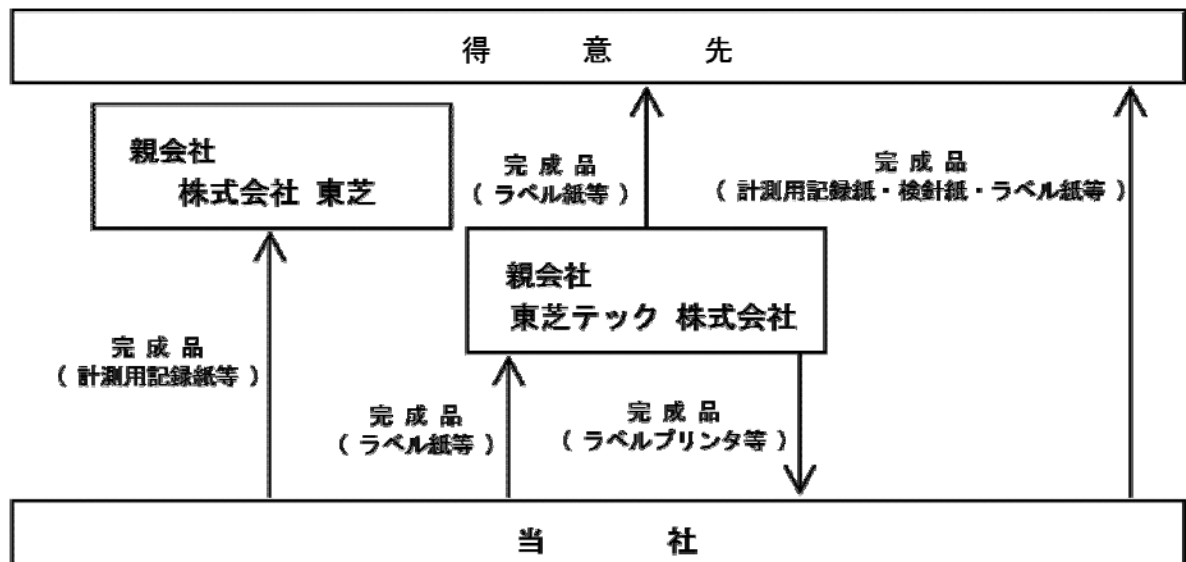
医療用記録紙は、心電図記録紙、脳波計記録紙、呼吸機能検査記録紙、聴力検査記録紙など、確かな診断のために様々な医療現場で利用されております。

② 検針紙関連・・・主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、各種モバイル用紙などであります。

検針用紙は、ハンディターミナルを使用する電気・ガス・水道の検針業務に不可欠な、耐水性、耐光性、印字走行性に優れた屋外検針専用の感熱記録紙であります。

③ ラベル紙関連・・・規格標準化した物流仕分け用ラベル、銘板・部品管理用F Aラベル、値引きラベル、検体・点滴・お薬手帳用医療ラベルなど、お客様の用途に応じた様々なラベルを提案しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
株式会社 東芝 (注1. 2. 3)	東京都港区	百万円 439,901	デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器、その他	56.61% [56.61%]	同社へ記録紙等の販売
東芝テック 株式会社 (注3)	東京都品川区	百万円 39,970	システムソリューション、グローバルソリューション	56.61% [-]	同社へラベル紙等の販売、同社からラベルプリンタ等の仕入

(注) 1. 株式会社東芝は東芝テック株式会社の親会社であります。

2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社東芝の子会社である東芝テック株式会社による間接所有の割合で内数となっております。

3. 株式会社東芝及び東芝テック株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念である「私たちの約束」と国際チャートの企業理念に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、全ての業務プロセス改革による経営体質の強化に取り組んでおり、営業力強化による売上の拡大と生産技術力強化による限界利益の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、50年にわたり培った精密紙加工技術を活かし、ラベル紙・記録紙・検針紙等のビジネス定着化と継続した成長を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

- ① ラベル紙・・・協力会社との連携を強め、「サプライを起点としたストックビジネスの拡大」の実現を目指し、さらなる品質向上・コスト競争力・納期確保による安定供給と売上拡大等に取り組みます。
- ② 記録紙・・・産業用記録紙・医療用記録紙のシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保を図ってまいります。
- ③ 検針紙・・・選別受注による損益改善とコスト競争力強化による受注拡大に注力してまいります。
- ④ その他・・・新規商材の販売拡大、サプライを中心としたソリューション提案による付加価値の拡大等に取り組み、新規事業領域での売上・利益の確保を図ってまいります。また、業務プロセス改革による経営体質の強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、国内経済活動に回復の動きが見られるものの、海外景気の下振れリスク等は払拭されておらず、引き続き市場競争は激化していくものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社は、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、協力会社との連携の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,102	364,298
受取手形	※1 89,146	※1 104,058
売掛金	※2 539,895	※2 570,742
商品及び製品	153,414	67,089
仕掛品	6,830	5,043
原材料	74,191	101,798
前払費用	4,519	3,105
未収入金	※2 45,892	※2 135,886
その他	6,038	5,241
貸倒引当金	△237	△546
流動資産合計	1,084,794	1,356,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,563,653	1,573,326
減価償却累計額	△1,040,553	△1,075,828
建物（純額）	523,100	497,498
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△87,268	△89,058
構築物（純額）	27,919	26,129
機械及び装置	1,864,884	1,906,366
減価償却累計額	△1,635,841	△1,688,538
機械及び装置（純額）	229,043	217,828
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,101	△4,106
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品	314,128	323,177
減価償却累計額	△289,318	△295,877
工具、器具及び備品（純額）	24,810	27,299
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	1,670	—
有形固定資産合計	1,687,924	1,650,131
無形固定資産		
ソフトウェア	16,647	17,354
その他	2,819	17,931
無形固定資産合計	19,467	35,286
投資その他の資産		
投資有価証券	17,219	18,970
出資金	30	30
破産更生債権等	2,117	2,766
長期前払費用	251	83
その他	9,012	9,774
貸倒引当金	△2,117	△2,766
投資その他の資産合計	26,513	28,858
固定資産合計	1,733,905	1,714,275
資産合計	2,818,700	3,070,994



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 495,940	※1 560,852
買掛金	140,448	233,112
未払金	40,747	64,638
未払費用	45,980	44,898
未払法人税等	3,941	12,079
繰延税金負債	527	201
預り金	9,781	9,615
賞与引当金	28,642	11,048
役員賞与引当金	2,653	—
設備関係支払手形	※1 11,142	※1 20,163
その他	2,440	4,000
流動負債合計	782,245	960,608
固定負債		
繰延税金負債	267,634	266,824
退職給付引当金	618,273	610,215
役員退職慰労引当金	6,552	11,492
資産除去債務	1,730	1,748
その他	23,851	23,851
固定負債合計	918,041	914,132
負債合計	1,700,286	1,874,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	483,238	480,316
繰越利益剰余金	43,451	123,602
利益剰余金合計	548,609	625,838
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,120,640	1,197,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,226	△1,616
評価・換算差額等合計	△2,226	△1,616
純資産合計	1,118,413	1,196,253
負債純資産合計	2,818,700	3,070,994

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,002,857	3,106,501
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	97,535	153,414
当期製品製造原価	※4, ※5 1,910,374	※4, ※5 1,928,086
当期商品仕入高	236,596	236,813
合計	2,244,506	2,318,314
他勘定振替高	※1 4,130	※1 1,598
商品及び製品期末たな卸高	153,414	67,089
売上原価合計	2,086,961	2,249,626
売上総利益	915,896	856,874
販売費及び一般管理費	※2 829,825	※2 763,969
営業利益	86,070	92,905
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	428	467
受取手数料	1,159	1,147
保険解約返戻金	—	1,517
為替差益	—	4,476
雑収入	301	1,021
営業外収益合計	1,897	8,637
営業外費用		
支払利息	5	—
為替差損	861	—
雑損失	1,025	237
営業外費用合計	1,892	237
経常利益	86,075	101,305
特別損失		
固定資産処分損	※3 4,177	※3 406
年金基金脱退損	231,098	—
特別損失合計	235,276	406
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△149,200	100,898
法人税、住民税及び事業税	1,827	7,802
法人税等調整額	△37,877	△2,133
法人税等合計	△36,049	5,669
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,151	95,228

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,119,175	58.9	1,114,652	57.9
II 労務費	※1	514,730	27.1	566,309	29.4
III 経費	※2	267,352	14.0	245,337	12.7
当期総製造費用		1,901,257	100.0	1,926,299	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,947		6,830	
合計		1,917,205		1,933,129	
期末仕掛品たな卸高		6,830		5,043	
当期製品製造原価		1,910,374		1,928,086	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額14,764千円及び退職給付費用49,286千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額5,789千円及び退職給付費用33,187千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 105,746千円 加工消耗品費 71,459千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 97,742千円 加工消耗品費 61,021千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	376,800	376,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
資本剰余金合計		
当期首残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,920	21,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	450,194	483,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36,025	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,980	△2,921
当期変動額合計	33,044	△2,921
当期末残高	483,238	480,316
繰越利益剰余金		
当期首残高	216,646	43,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△36,025	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,980	2,921
剰余金の配当	△26,999	△17,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,151	95,228
当期変動額合計	△173,195	80,150
当期末残高	43,451	123,602
利益剰余金合計		
当期首残高	688,760	548,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△26,999	△17,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,151	95,228
当期変動額合計	△140,151	77,229
当期末残高	548,609	625,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△29	△29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
当期首残高	1,260,791	1,120,640
当期変動額		
剰余金の配当	△26,999	△17,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,151	95,228
当期変動額合計	△140,151	77,229
当期末残高	1,120,640	1,197,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,885	△2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	610
当期変動額合計	1,658	610
当期末残高	△2,226	△1,616
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,885	△2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	610
当期変動額合計	1,658	610
当期末残高	△2,226	△1,616
純資産合計		
当期首残高	1,256,905	1,118,413
当期変動額		
剰余金の配当	△26,999	△17,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,151	95,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	610
当期変動額合計	△138,492	77,839
当期末残高	1,118,413	1,196,253

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△149,200	100,898
減価償却費	134,903	122,235
固定資産処分損益 (△は益)	4,177	406
年金基金脱退損	231,098	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△17,594
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△2,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,168	△8,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,552	4,940
受取利息及び受取配当金	△436	△474
支払利息	5	—
為替差損益 (△は益)	△113	△1,817
売上債権等の増減額 (△は増加)	△8,308	△44,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,023	60,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,974	157,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,726	1,957
その他	△27,226	△85,906
小計	321,038	288,125
利息及び配当金の受取額	436	474
法人税等の支払額	△1,760	△1,802
年金基金脱退損の支払額	△231,098	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,615	286,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,365	△65,465
無形固定資産の取得による支出	△1,328	△5,015
投資有価証券の取得による支出	△136	△142
その他	6,728	△874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,101	△71,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△26,892	△17,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,892	△17,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	1,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,265	199,196
現金及び現金同等物の期首残高	250,367	165,102
現金及び現金同等物の期末残高	※ 165,102	※ 364,298

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品のうち量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品のうち非量産品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
受取手形	6,961千円	4,564千円
支払手形	74,746千円	48,057千円
設備関係支払手形	8,436千円	689千円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
流動資産		
売掛金	54,482千円	149,343千円
未収入金	33,605千円	45,248千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	3,544千円	1,481千円
その他	586	117
計	4,130	1,598

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	316,231千円	303,840千円
従業員賞与手当	51,790	46,822
賞与引当金繰入額	13,878	5,259
役員賞与引当金繰入額	2,617	—
退職給付費用	46,861	32,742
役員退職慰労引当金繰入額	6,552	7,510
法定福利費	49,247	56,132
減価償却費	29,156	24,492
運送費	86,164	76,119
役員報酬	35,277	40,045
支払手数料	38,685	36,744



※ 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	3,724千円	290千円
工具、器具及び備品	453	116
計	4,177	406

※ 4. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,755千円	39,274千円

※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,063千円	1,411千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,999	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	165,102千円	364,298千円
現金及び現金同等物	165,102千円	364,298千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,833	—
減価償却費相当額	1,833	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入及び金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの滞留管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の債権残高を月ごとにモニタリングする体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務等は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	165,102	165,102	—
(2) 受取手形	89,146	89,146	—
(3) 売掛金	539,895	539,895	—
(4) 投資有価証券	17,219	17,219	—
資産計	811,363	811,363	—
(1) 支払手形	495,940	495,940	—
(2) 買掛金	140,448	140,448	—
(3) 設備関係支払手形	11,142	11,142	—
負債計	647,531	647,531	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	364,298	364,298	—
(2) 受取手形	104,058	104,058	—
(3) 売掛金	570,742	570,742	—
(4) 投資有価証券	18,970	18,970	—
資産計	1,058,069	1,058,069	—
(1) 支払手形	560,852	560,852	—
(2) 買掛金	233,112	233,112	—
(3) 設備関係支払手形	20,163	20,163	—
負債計	814,128	814,128	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	165,102	—	—	—
受取手形	89,146	—	—	—
売掛金	539,895	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	794,144	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	364,298	—	—	—
受取手形	104,058	—	—	—
売掛金	570,742	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	1,039,099	—	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,349	3,265	2,083
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,349	3,265	2,083
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	11,870	16,181	△4,310
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,870	16,181	△4,310
合計		17,219	19,446	△2,226

当事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	9,256	4,680	4,576
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,256	4,680	4,576
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	9,713	14,908	5,195
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,713	14,908	5,195
合計		18,970	19,589	△619

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東芝テック株式会社	東京都 品川区	39,970	事務用機械 器具及び電 気機械器具 の開発、製 造、販売及 び保守サー ビス事業	(被所有) 直接 56.6%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売	同社ラベル プリンタ及 びラベル紙 等の購入	11,713	買掛金	1,454
							当社ラベル 紙等の販売		77,153	売掛金
							人件費等	124,864	未収入金	33,605

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東芝テック株式会社	東京都 品川区	39,970	事務用機械 器具及び電 気機械器具 の開発、製 造、販売及 び保守サー ビス事業	(被所有) 直接 56.6%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売	当社ラベル 紙等の販売	595,549	売掛金	149,343
							人件費等	75,437	未収入金	45,248

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

東芝テック株式会社（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	222,271千円	217,176千円
賞与引当金	10,873	3,932
事業構造改革費用否認	15,636	1,701
減損損失否認	1,030	1,004
繰越欠損金	602,396	561,111
その他	10,512	10,917
繰延税金資産小計	862,718	795,841
評価性引当額	△862,718	△795,841
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△267,505	△265,718
その他	△656	△1,307
繰延税金負債合計	△268,161	△267,025
繰延税金負債の純額	△268,161	△267,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
住民税等均等割額	1.8
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△37.3
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6

なお、前事業年度（平成24年3月31日）においては、税引前当期純損失のため記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と、確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しておりましたが、前事業年度において脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△630,158	△671,824
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△630,158	△671,824
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	23,851	67,591
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△11,966	△5,983
(6) 退職給付引当金 (千円)	△618,273	△610,215

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	64,884	33,698
(2) 利息費用 (千円)	11,755	12,603
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,302	12,522
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,983	△5,983
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	13,189	13,089
(6) 退職給付費用 (千円)	96,148	65,930

(注) 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年31日)

厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

また、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金の脱退に伴う特別掛金231,098千円を「年金基金脱退損」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
— %	— %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法)(発生の事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)(翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品カテゴリー別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品カテゴリー別に「計測事業」及び「情報事業」の2つを報告セグメントとしております。

「計測事業」は、計測用記録紙、記録計用ペンカートリッジ等を生産しております。「情報事業」は、屋外検針用紙、郵便振替払込書、ラベル紙等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	計測事業	情報事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,781	1,171,076	3,002,857	—	3,002,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,831,781	1,171,076	3,002,857	—	3,002,857
セグメント利益又は損失(△)	246,058	△159,987	86,070	—	86,070
セグメント資産	1,185,950	967,827	2,153,777	664,923	2,818,700
その他の項目					
減価償却費	53,246	81,657	134,903	—	134,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,095	22,828	29,924	11,637	41,561

(注) 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額664,923千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,637千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社のセグメント情報における事業区分は、従来「計測事業」及び「情報事業」に区分しておりましたが、販売体制の見直しを目的とした組織変更に伴い、当第2四半期累計期間より単一セグメントに変更することとし、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

b. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高の金額が損益計算書の売上高の10%を超える取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	595,549

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	186円40銭	199円38銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△18円86銭	15円87銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純  
損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△113,151	95,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	△113,151	95,228
期中平均株式数 (千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。